



2021年12月22日

各 位

会 社 名 株式会社広済堂ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 黒澤 洋史  
(コード番号 7868 東証1部)  
問 合 せ 先 経営企画部 部長 小嶋 裕史  
電 話 (03) 3453-0557

### 新市場区分「プライム市場」の選択申請及び 上場維持基準の適合に向けた計画書に関するお知らせ

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日開催の取締役会において、プライム市場を選択することを決議し、申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### ○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出した「流通株式数」「流通株式比率」「1日平均売買代金」は適合しておりますが、「流通株式時価総額」については95億円と僅かに基準を充たしておりません。

しかしながら、2021年9月から11月の日々の当社株式最終価格の平均値をもとに、当社が算出した2021年11月末日時点の流通株式数に基づく「流通株式時価総額」は120億円となり、プライム市場の上場維持基準に適合する株価水準となっております。

また、2021年11月30日時点での「流通株式比率」は42.5%ですが、2021年12月10日に公表した第三者割当増資により、「流通株式比率」が上場維持基準を下回る可能性がございます。

当社は、2023年3月末（第59期事業年度末）までに、一次判定において適合していなかった「流通株式時価総額」の更なる向上を目指すとともに、「流通株式比率」を含む上場維持基準を安定的に充たすための各種取組を進めてまいります。

##### ○上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

添付しております「新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書」をご参照ください。

なお、本計画書に記載しております取り組みは、当社グループの企業価値向上と持続的成長に資するものであると考えております。

以上



# 新市場区分の上場維持基準適合に向けた計画書

2021/12/22

株式会社広濟堂ホールディングス  
(証券コード：7868)

# 1. プライム市場上場維持基準の適合状況と計画期間

- 当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「流通株式時価総額」については95億円と僅かに基準を充たしておりません。
- しかしながら、2021年9月から11月までの日々の当社株式最終価格の平均値をもとに、当社が算出した2021年11月末日時点の流通株式数に基づく「流通株式時価総額」は120億円となり、プライム市場の上場維持基準に適合する株価水準となっております。
- また、2021年11月末日時点での流通株式比率は42.9%ですが、2021年12月10日に公表した第三者割当増資により、「流通株式比率」が上場維持基準を下回る可能性がございます。

	適合基準	移行基準日（2021年6月30日） の適合状況		2021年11月30日時点 の適合状況（当社試算）	
株主数（人）	800以上	3,214	○	6,923	○
流通株式数（単位）	2万以上	98,725	○	106,830	○
流通株式時価総額（円）	100億以上	9,544,160,528	×	12,080,762,589	○
流通株式比率（%）	35%以上	39.6	○	42.9	○
1日平均売買代金（円）	0.2億円以上	139,662,962	○	899,878,024	○

注) 当社株主に確認を行ったところ、純投資目的で保有している旨や売却を検討している旨の回答を得た株主の保有分について、流通株式に含めて計算しております。

一次判定において適合していなかった「流通株式時価総額」の更なる向上を目指すとともに、「流通株式比率」を含む上場維持基準を安定的に充たすための各種取組を進めてまいります。

計画期間：2023年3月末（第59期事業年度末 | 「新中期経営計画（2020-2022年度）」最終年度）

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### ○適合に向けた課題

「流通株式時価総額」および「流通株式比率」の向上

### ○基本方針

1. 成長投資と財務基盤の安定化による企業価値向上および株価向上
2. 流通株式数増加を目指した対話促進

### ○今後の取組みについて

- ✓ 「企業価値向上」のため、中期経営計画の達成および持株会社体制移行に伴う当社グループのさらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤構築を実施

<持株会社移行の目的および狙い>

- ・ 個別事業の専鋭化と競争力強化
- ・ グループシナジーの追求と経営資源の最適化
- ・ グループ経営機能の強化
- ・ 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

- ✓ 新たな資金調達に基づく積極的な成長投資と財務基盤安定化による復配および株式還元の充実

<資金調達における事業投資および有利子負債返済>

- ・ 情報セグメント事業投資 約8億
- ・ 人材セグメント事業投資 約11億
- ・ 葬祭セグメント事業投資 約11億
- ・ 有利子負債返済 約45億

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### ○今後の取組みについて（続き）

- ✓ 流通株式比率向上のため、政策保有株式の保有方針見直しによる政策保有株式の保有先および事業法人・普通銀行との対話により、市場売却を促す
- ✓ 2021年12月10日公表の第三者割当増資により流通比率が35%を下回る場合があり得るが（新株予約権を全部行使の場合）、現在、対話を行っている株主において、持ち合い解消や保有株式の部分的な売却に理解を得ている株主もあり、上場維持基準の抵触回避のため、必要な対応に応じて頂ける関係性は構築できております。

### 3. 具体的な取組内容① -新中期経営計画（2020-2022年度）-

#### ○新中期経営計画の位置づけと基本方針

経営改革ロードマップ2020基本方針

#### **各事業領域内の改革とグループ事業ポートフォリオ改革のW改革を推進**

- ・各事業領域内において抜本的改革を行い、全ての事業を黒字化させると共に、固定費の大胆な削減により競争力を強化する
- ・廣濟堂グループ全体の事業ポートフォリオを再編し、新たな成長事業（エンディング事業の創造、DX推進、グローバル戦略、新たなソリューション事業など）を取込み、事業構造の転換を図る

新中期経営計画（2020-2022）

## 『廣濟堂 大改造計画2020』

基本方針

1. 収益構造の抜本的大改造
2. 事業構成における大改造
3. 経営基盤強化に向けた大改造

抜本的大改造を確実に実行し、求められる企業集団を目指す

経営・事業基盤の維持・拡大／更なる成長機会の追求

人生100年を様々な場面でサポートする廣濟堂グループへ

# 3. 具体的な取組内容① -新中期経営計画（2020-2022年度）-

## ○新中期経営計画の概要



### 3. 具体的な取組内容① -新中期経営計画（2020-2022年度）-

#### ○新中期経営計画の定量目標

##### ■数値計画（連結）

単位：百万円

	第3次中期経営計画	新中期経営計画	
	2019年度実績	2022年度計画	2019年度比
売上高	35,088	40,000	+14%
営業利益	2,328	3,100	+33%
営業利益率	6.6%	7.7%	+1.1pt

**「廣濟堂大改造計画 2020」を確実に実行し、  
「経営改革ロードマップ2020」で示した収益改善を目指す**

### 3. 具体的な取組内容① -新中期経営計画（2020-2022年度）-

#### ○新中期経営計画の進捗状況

新型コロナウイルス影響の中、豊中工場等の閉鎖、希望退職の募集、東京博善の完全子会社化、不採算事業撤退などの合理化を推進し、成長のための業務提携やM&A、新たなサービス提供を開始

	第3次中期経営計画（2017-2019）			新中期経営計画（2020-2022）		
	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2022年度業績予想	2022年度計画
売上高	364.6	362.0	350.8	315.0	335.0	400.0
営業利益	21.8	22.5	23.2	20.2	24.0	31.0
経常利益	16.5	16.4	22.1	18.2	22.0	-
当期純損益	32.7	▲3.2	▲26.7	8.5	17.0	-

	2020年度		2021年度	
	上期	下期	上期	下期
情報セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望退職募集</li> <li>佐川印刷と業務提携</li> <li>「マイナンバーカード来庁予約システム」リリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊中工場、木場工場閉鎖</li> <li>さいたま工場設備再編</li> <li>BPOセンター拡大</li> <li>「fanUP!Ver.3」リリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTT印刷、福島印刷と業務提携</li> <li>大阪営業所新設</li> <li>x-climb社株式取得（DX強化）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語版おくり手帳販売開始</li> </ul>
人材セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>「TalentClip」リリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「タレントクラブアジア」事業開始</li> <li>「TalentClip Lite」リリース</li> <li>「TalentClip Times」リリース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材派遣会社エヌティ、Neo株式取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広済堂ダイレクトリクルーティング」開始</li> </ul>
葬祭セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京博善完全子会社化（2000年3月末）</li> <li>東博×KOIL協働プロジェクトスタート</li> <li>斎場キャッシュレス化開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年末年始友引日運用実施</li> <li>火葬料金改訂</li> <li>シニア・エンディングプラットフォーム構想発表</li> <li>「納棺の儀」サービス開始</li> <li>東京博善本社移転</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>友引日営業実施</li> <li>斎場広告サービス開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収骨容器ラインナップ追加</li> <li>花の自動販売機設置</li> <li>部分引き取り供養サービス開始</li> <li>休憩室延長プラン開始</li> </ul>
コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> <li>KOSAIDO Innovation Lab設立（現広済堂ライフウェル）</li> <li>トムソンナショナルカントリー倶楽部株式譲渡</li> <li>不動産売却（スタジオビル、社宅）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連結納税申請</li> <li>ホールディングス体制移行を発表</li> <li>金羊社株式譲渡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廣済堂あかつき株式譲渡</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホールディングス体制へ移行</li> <li>「広済堂グループSDGs宣言」発表</li> </ul>

### 3. 具体的な取組内容② -ホールディングス化-

持株会社への移行目的を果たし、グループ経営の強化と各市場での競争力強化を行い、企業価値向上を目指します。

#### ○持株会社体制への移行目的

##### ① 個別事業の専鋭化と競争力強化

各事業会社においては、それぞれに最適な事業戦略の策定、マーケットにフィットした事業運営体制の構築、各種制度（人事制度等）の最適化等により事業を専鋭化すると共に、競争力強化を図ります。また、M&Aの実施、グループとしての成長に必要な新規事業開発等にも積極的にチャレンジすることで、成長を加速させます。

##### ② グループシナジー追求と経営資源の最適化

持株会社を中核に当社グループが保有する経営資源を横断的・効率的に活用することにより、グループ内企業間シナジーの最大化及び経営資源の最適化を図ります。

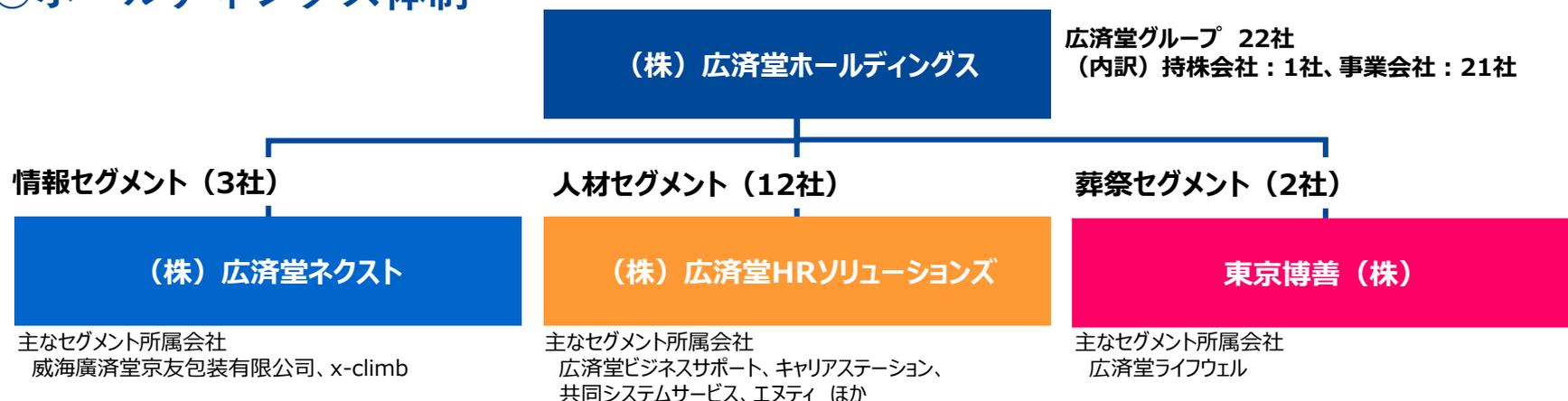
##### ③ グループ経営機能の強化

持株会社は、グループの成長戦略の策定とグループ経営の実行に注力します。内部監査やIR、グループ事業運営のための資金管理から、事業会社各社の連携、更には、基盤事業の成長に必要な資本政策を推進することで、グループの企業価値の最大化及び持続的な成長を図ります。また、事業ごとにコスト管理を徹底し、グループ全体の収益性を高めてまいります。

##### ④ 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化

グループ経営を行う組織と事業推進を行う組織を分離すると共に、双方の責任と権限を明確化することで、迅速な意思決定と競争力の強化を図ります。

#### ○ホールディングス体制



### 3. 具体的な取組内容③ -新たな資金調達による積極的な事業投資と財務基盤安定化-

新たな資金調達による積極的な事業投資と財務基盤安定により、企業価値向上を加速させ、収益力向上に努め、復配および株式還元の充実をはかっていきます。

※詳細につきましては、2021/12/10開示の「第三者割当による新株式の発行、及び自己株式の処分、及び新株予約権（行使価額固定型）の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ○資金調達

- ①新株および自己株式の割当            50億円
- ②新株予約権の割当                    25億円

#### ○資金使途

具体的な使途	金額
①情報事業への事業投資資金 BPOセンターの改修/拡大、豊中工場における整地/活用、新規事業創出など	800百万円
②人材事業への事業投資資金 HRtech商材開発、WEB求人メディアの再構築、広済堂仙台ビル改修、M&A、事業再編、海外人材事業、地方営業拡大など	1,105百万円
③葬祭事業への事業投資資金 落合/桐ヶ谷斎場の増築、斎場付帯設備の充実、事業領域の拡張など	1,130百万円
④借入金の返済	4,385百万円

つたえる



つなげる



ささえる



人生100年をもっと豊かに



KOSAI DO GROUP

広濟堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>